

鏡石町

復興交付金事業計画 復興交付金事業等

基金設置の時期: 平成24年3月15日 設置の有無: 有

平成30年3月時点 (単位:千円)

Table with columns: No., 事業番号(注1), 事業名(注2), 地区名施設名, 交付団体, 事業実施主体, 直接/間接, 総交付対象事業費(注3), 各年度の交付対象事業費(注4) (平成23-32年度), 事業間流用額, 全体事業費(注5), うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額, うち、特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額, 全体事業期間(注6), 備考(注7).

Summary table with columns: 都道府県名 (福島県), 市町村名 (鏡石町), 担当部署名 (総務課 財政グループ), 担当者氏名 (吉田 光則), メールアドレス (somu@town.kagamiishi.lg.jp).

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。
(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。
(注3)「総交付対象事業費」、「各年度の交付対象事業費」、「事業間流用額」欄の上段( )書きは、前回までに配分された額等を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。
(注4)「各年度の交付対象事業費」欄の中段の計数は、様式1-4の「交付対象事業費(b)」欄と必ず一致させること。
(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。なお、事業間流用を行った場合は必ず流用後の全体事業費を記載する。
(注6)「全体事業期間」は、平成32年度までの事業期間を記載する。
(注7)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「事業間流用額」欄には流用額を、「備考」欄には年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載し、必ず様式3との整合を図ること。
(注8)担当者氏名等は県及び市町村の担当者を並べて記載する。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 農林水産省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
2	C - 9 - 1	鏡石三区コミュニティセンター建設事業	本町地域	町	町	直接	1/2	(54,352) 0 <54,352>	(54,352) 0 <54,352>	(40,764) 0 <40,764>			
							合計額	(54,352) 0 <54,352>	(54,352) 0 <54,352>	(40,764) 0 <40,764>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成23年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
1	D - 20 - 1	鏡石町復興まちづくり事業計画策定事業	鏡石町駅周辺 地域	町	町	直接	1/2	(20,000)	(20,000)	(15,000)			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:2千円(国費:2千円)【事業費】 流用後交付対象事業費:19,998千円(国費:14,998 円)
								0	0	0			
								<20,000>	<20,000>	<15,000>			
							合計額	(20,000)	(20,000)	(15,000)	(0)	(0)	
								0	0	0	0	0	
								<20,000>	<20,000>	<15,000>	<0>	<0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成24年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の交 付金 交付額 (f)=d-e	
3	◆ D - 4 - 1 - 1	鏡石町災害公営住宅建設推進事業	東町地域	町	町	直接	4/5	(4,500) 0 <4,500>	(4,500) 0 <4,500>	(3,600) 0 <3,600>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 195千円(国費: 156千円)【事業費】 流用後交付対象事業費: 4,305千円(国費: 3,444円)
4	D - 14 - 1	鏡石町造成宅地滑動崩落緊急対策事業	岡ノ内地域	町	町	直接	1/2	(23,100) 0 <23,100>	(23,100) 0 <23,100>	(17,325) 0 <17,325>			
5	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅関連児童ふれあい施設整備事業	中央地域	町	町	直接	4/5	(24,000) 0 <24,000>	(24,000) 0 <24,000>	(19,200) 0 <19,200>			
							合計額	(51,600) 0 <51,600>	(51,600) 0 <51,600>	(40,125) 0 <40,125>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成25年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
4	D - 14 - 1	鏡石町造成宅地滑動崩落緊急対策事業	岡ノ内地域	町	町	直接	1/2	(141,774) 0 <141,774>	(141,774) 0 <141,774>	(106,330) 0 <106,330>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 1) 流用先: D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額: 3579千円(国費: 434千円)【事業費】 2) 流用先: D-5-1 災害公営住宅家賃低廉化事業 流用額: 12,584千円(国費: 9,438千円)【事業費】 流用後交付対象事業費: 151,711千円(国費: 113,783千円)
5	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅関連児童ふれあい施設整備事業	中央地域	町	町	直接	4/5	(186,710) 0 <186,710>	(186,710) 0 <186,710>	(149,368) 0 <149,368>			
6	D - 4 - 1	鏡石町災害公営住宅整備事業	東町地域	町	町	直接	3/4	(352,900) 0 <352,900>	(352,900) 0 <352,900>	(308,787) 0 <308,787>			
							合計額	(681,384) 0 <681,384>	(681,384) 0 <681,384>	(564,485) 0 <564,485>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成26年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府県 以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後 の 交付金 交付額 (f)=d-e	
5	◆ D - 4 - 1 - 2	災害公営住宅関連児童ふれあい施設整備事業	中央地域	町	町	直接	4/5	(2,898) 0 <2,898>	(2,898)  <2,898>	(2,318) 0 <2,318>			
6	D - 4 - 1	鏡石町災害公営住宅整備事業	東町地域	町	町	直接	3/4	(356,084) 0 <356,084>	(356,084)  <356,084>	(311,573) 0 <311,573>			
7	◆ D - 4 - 1 - 3	鏡石町災害公営住宅駐車場整備事業	東町地域	町	町	直接	4/5	(2,815) 0 <2,815>	(2,815)  <2,815>	(2,252) 0 <2,252>			【他事業へ流用】(平成29年1月19日) 流用先:D-6-1 東日本大震災特別家賃低減事業 流用額:227千円(国費:182千円)【事業費】 流用後交付対象事業費:2,588千円(国費:2,070円)
							合計額	(361,797) 0 <361,797>	(361,797) 0 <361,797>	(316,143) 0 <316,143>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道府県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4)基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成27年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位: 千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備 考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	東町地域	町	町	直接	3/4	(32,745) 0 <32,745>	(32,745) 0 <32,745>	(28,651) 0 <28,651>			
9	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	東町地域	町	町	直接	1/2	(2,920) 0 <2,920>	(2,920) 0 <2,920>	(2,190) 0 <2,190>			
							合計額	(35,665) 0 <35,665>	(35,665) 0 <35,665>	(30,841) 0 <30,841>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名		担当者氏名	
市町村名	鏡石町	電話番号		メールアドレス	

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(制度要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」、効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「基本国費率」は、各交付担当大臣が定める交付要綱に規定される国費率を指す。(制度要綱第2の1の(3)におけるbと同様)

(注4) 基金を造成して復興交付金事業等を実施する場合、(b)欄には、当該年度に実施する事業の事業費を、(c)欄には事業費のうち特定市町村又は特定都道府県以外の者が負担する額を減じた額を、(d)欄には基金からの取崩額を記載する。

(注5)「年度間調整額」の(国費)(e)は、前年度に制度要綱第1の7の④に該当した場合に記載する。

(注6) 上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(様式1-4)

鏡石町 復興交付金事業計画 平成28年度 復興交付金事業等

省庁名: 国土交通省

平成30年3月時点

※本様式は同一の交付担当大臣が交付する事業等ごとに作成して下さい

(単位:千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接/間接	基本 国費率 (a) (注3)	当該年度(注4)			年度間調整額(注5) (該当する場合のみ記載)		備考
								交付対象事業費 (b)	交付対象事業費のうち、特 定市町村又は特定都道府 県以外の者が負担する額を 減じた額 (c)	うち交付金交付額 基幹事業の場合 (d)=a×b+(c-a×b)/2 効果促進事業等の場合 (d)=0.8c	年度間 調整額 (国費) (e)	調整後の 交付金 交付額 (f)=d-e	
8	D - 5 - 1	災害公営住宅家賃低廉化事業	東町地域	町	町	直接	3/4	(15,676) 0 <15,676>	(15,676) 0 <15,676>	(13,716) 0 <13,716>			
9	D - 6 - 1	東日本大震災特別家賃低減事業	東町地域	町	町	直接	1/2	(1,491) 0 <1,491>	(1,491) 0 <1,491>	(1,118) 0 <1,118>			【他事業より流用】(平成29年1月19日) 1) 流用元: D-20-1鏡石町復興まちづくり事業計画策定事業 流用額: [H29]2千円(国費:2千円)【事業費】 2) 流用元: ◆D-4-1-1 鏡石町災害公営住宅建設推進事業 流用額: [H29]209千円(国費:156千円)【事業費】 3) 流用元: ◆D-4-1-3 鏡石町災害公営住宅駐車場整備事業 流用額: [H29]243千円(国費:182千円)【事業費】 4) 流用元: D-14-1 鏡石町造成宅地滑動崩落緊急対策事業 流用額: [H29]579千円(国費:434千円)【事業費】 流用後交付対象事業費: 5,444千円(国費:4,082千円)
							合計額	(17,167) 0 <17,167>	(17,167) 0 <17,167>	(14,834) 0 <14,834>	(0) 0 <0>	(0) 0 <0>	

都道県名	福島県	担当部局名	総務課 企画財政グループ	担当者氏名	根本 博
市町村名	鏡石町	電話番号	0248-62-2117	メールアドレス	hiroshi_nemoto@town.kagamiishi.lg.jp



